

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資も増加するなど景気は緩やかに回復を続けていましたが、米国のサブプライムローン問題や、為替環境の急激な変化、さらには原材料価格の高騰が続くなど、このところ企業収益は弱含みとなっており、景気回復は足踏み状態にあります。海外においては、アジアの景気拡大などにより、世界経済全体は回復を続けているものの、米国や欧州など景気減速の動きに広がりが見られました。

このような状況下、当期は、海外における四輪車の好調な販売などにより、連結売上高は 3 兆 5,024 億 1 千 9 百万円（前期比 110.7%）、連結利益の面では、研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は 1,494 億 5 百万円（前期比 112.4%）、経常利益は 1,569 億 4 百万円（前期比 112.7%）、当期純利益は 802 億 5 千 4 百万円（前期比 107.0%）となりました。

一方、当社単独の売上高は 2 兆 316 億 3 千 9 百万円（前期比 104.7%）と初めて 2 兆円を超え、利益面では、研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は 674 億 1 千 6 百万円（前期比 121.0%）、経常利益は 621 億 1 千 9 百万円（前期比 100.9%）、当期純利益は 408 億 6 千 4 百万円（前期比 94.9%）となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

(二輪車事業)

国内では、全体需要が減少しているなか、フューエルインジェクションを搭載した「レッツ4」などの好調により、売上高は前期より増加しました。海外では、アメリカの景気後退などにより北米の売上高が減少したものの、欧州、アジア、その他地域などでの売上高の増加により、海外二輪全体では前期並みの売上高となりました。その結果、二輪車事業の売上高は 5,919 億 6 千 7 百万円（前期比 100.6%）となりました。営業利益は、北米の売上減少による減益を、原価低減、為替差益などで吸収出来ず、225 億 4 千 2 百万円（前期比 49.7%）と減少しました。

(四輪車事業)

国内では、全体需要が減少しているなか、小型車「スイフト」に新開発の 1.2L エンジンと CVT 搭載車の設定に加え、新型コンパクトセダン「SX4 セダン」の発売、軽自動車にあっては、新型車「パレット」の発売など、商品力の強化をはかり拡販に努めた結果、売上高は若干、前期を上回ることが出来ました。一方、海外では、世界戦略車「スイフト」、「SX4」の順調な販売により、売上高は前期を大幅に上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は 2 兆 8,338 億 9 千 2 百万円（前期比 113.2%）となり、営業利益は、減価償却費・研究開発・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、1,139 億 6 千 2 百万円（前期比 148.8%）と増加しました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は 765 億 5 千 9 百万円（前期比 106.8%）となり、また、営業利益は、売上増加などにより、128 億 9 千 9 百万円（前期比 117.8%）と増加しました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、2兆1,940億1千7百万円（前期比105.2%）となり、営業利益は研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、849億6千万円（前期比121.9%）と増加しました。

(欧州)

「スイフト」、「SX4」などの順調な販売により、売上高は7,773億2千3百万円（前期比117.6%）と増加しましたが、営業利益については、新型車投入の準備費用や減価償却費の増などにより、133億7千8百万円（前期比90.4%）と減少しました。

(北米)

ガソリン価格高騰やサブプライムローン問題等によるアメリカでの販売減少が影響し、北米の売上高は、4,056億9千6百万円（前期比88.3%）と減少し、営業利益についても、△85億3千5百万円とマイナスになりました。

(アジア)

インドのマルチスズキインディア社や、落ち込んでいたインドネシアのインドモービルスズキインターナショナル社の売上増加などにより、売上高は、8,468億1百万円（前期比129.1%）と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、561億3千8百万円（前期比128.7%）と増加しました。

(その他の地域)

売上高は、884億1千1百万円（前期比143.6%）と増加しましたが、販売費増加などにより営業利益は、46億8百万円（前期比91.0%）と減少しました。

・次期の見通し

急激な為替円高や原材料価格の上昇など経営環境はますます厳しくなっていますが、当社グループは丸となってあらゆる分野での改革に取組み、前期に対しほぼ横這いの売上高3兆5,000億円、営業利益1,400億円、経常利益1,500億円、当期純利益800億円以上の業績を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=102円（上期110円、下期95円）、1ユーロ=155円（上期160円、下期150円）を前提としております。

	次期見通し	当期実績
売上高	3兆5,000億円	3兆5,024億円
営業利益	1,400億円	1,494億円
経常利益	1,500億円	1,569億円
当期純利益	800億円	803億円
為替レート	1米ドル=102円 (上期110円、下期95円)	1米ドル=114円
	1ユーロ=155円 (上期160円、下期150円)	1ユーロ=160円

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

・中期経営計画の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残り、更なる成長を遂げるため、5年間にグループ全体で1兆円の設備投資を行ない、連結売上高3兆円、連結経常利益1,500億円の達成を目標とする、「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月～2010年3月)」を2005年5月に策定しました。

この数値目標の内、海外での四輪車の販売好調などにより、連結売上高3兆円につきましては、2年目の2007年3月期に前倒しで達成することが出来ました。そこで、昨年4月に、連結売上高3兆5,000億円、連結経常利益1,750億円へと中期経営目標の修正を行いました。

当期は、この修正目標の内、連結売上高3兆5,000億円を、ヨーロッパやアジアでの四輪車の旺盛な伸びなどにより、再び前倒しで達成することができました。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は2兆4,091億6千5百万円(前期末比877億2千3百万円増)、また、負債の部は1兆5,062億7千万円(前期末比408億2百万円増)、純資産の部は9,028億9千4百万円(前期末比469億2千1百万円増)となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動より1,940億3千9百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など2,159億2千1百万円の資金を使用しました結果、フリーキャッシュフローは218億8千1百万円のマイナスとなりました。また、財務活動では、短期借入・長期借入の増加などにより、493億2千2百万円の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は4,563億6千9百万円となり、前期末に比べ120億3千4百万円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

このような状況の中で、当期の年間配当金につきましては、中間決算発表時に修正させていただきました通り、前期に比べて1株につき2円増配し、普通配当16円(うち、中間配当金8円)とさせていただきます。

次期の配当金につきましても、当期と同額の1株につき16円(うち、中間配当金8円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（2008年4月24日）現在において当社グループが判断したものです。

・ 経済情勢の変化

長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まってきています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

・ 製品価格・仕入価格の変動

需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。

また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建で当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当期の連結売上高に占める海外売上高の割合は 72%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引もかなりの部分を占めています。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

・ 環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

・品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、また、世界同一品質を目指し、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、子会社 140 社、関連会社 36 社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 タイ スズキ モーター社、関連会社 済南 軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 マジャーラ スズキ社、マルチ スズキ インディア社、関連会社 カミ オートモーティブ社 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

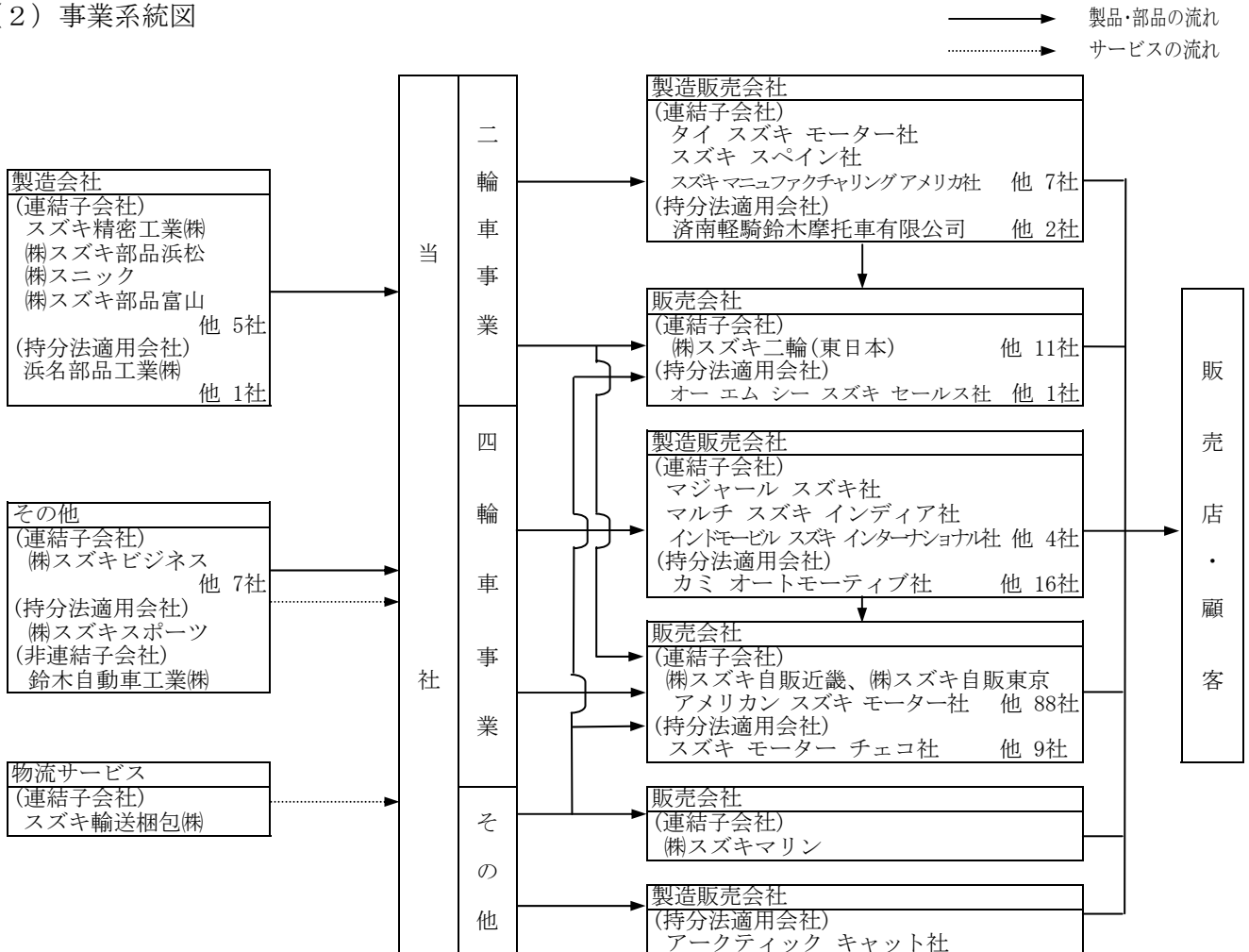
販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 アメリカン スズキ モーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)が当たっています。

(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年 4 月 27 日に修正公表した「スズキ中期 5 ヶ年計画 (2005 年 4 月～2010 年 3 月)」の内、連結売上高目標 3 兆 5 千億円を、ヨーロッパやアジアでの四輪車の旺盛な伸びなどにより前倒しで達成することができました。

一方、経営環境が大幅に変化していることや、新たなプロジェクトに伴う設備投資増加も見込まれることから、従来の中期 5 ヶ年計画が 3 年経過したところで、残り 2 年に 2011 年 3 月期を加え、新たに連結売上高 4 兆円の達成を目標とする「スズキ中期 3 ヶ年計画 (2008 年 4 月～2011 年 3 月)」を策定しました。

この中期 3 ヶ年計画の基本方針は、引き続き従来の方針を継続する一方、具体的な経営目標は、以下の通りです。

【基本方針】		
成長のための研究開発投資・設備投資を推進し、これらを支える収益基盤の確立を図るとともに、成長を担う人材の育成を行なう。		
【中期経営目標】		
	2011 年 3 月期	2008 年 3 月期
連結売上高	4 兆円	3 兆 5,024 億円
（二輪車事業）	（ 6,200 億円）	（ 5,920 億円）
（四輪車事業）	（3 兆 3,000 億円）	（2 兆 8,339 億円）
（その他事業）	（ 800 億円）	（ 765 億円）
連結経常利益	1,700 億円	1,569 億円
為替レート	US\$ 100 円	US\$ 114 円
	ユーロ 145 円	ユーロ 160 円
世界生産台数		
二輪車	440 万台	339 万台
四輪車	320 万台	264 万台
世界販売台数		
二輪車	440 万台	334 万台
四輪車	295 万台	241 万台
3 ヶ年累計設備投資	7,500 億円	（主要関連会社を含む）

※目標値については、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

(3) 会社に対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、為替変動、原材料価格上昇など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。また、「なんでも語ろう！」をスローガンに、各部門の連携、コミュニケーションの強化、コンプライアンスの確保など社内の風通しを良くする取り組みを行ってまいります。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

一方海外では、低迷しているアジア地域の小型二輪車事業につきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上などを推進してまいります。

また、ガソリン価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響により業績不振となった北米地域の二輪車・A T V 事業につきましては、個性的でユニークな大型車を中心にマーケティングすることで、建て直しを図ってまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、“Way of life !” をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産 26 万台規模の小型車専用工場を建設することとしましたが、今秋の稼働を目指してまいります。海外工場につきましても、マルチ スズキ インディア社など、生産能力の増強を図ってまいります。

さらに、世界 4 極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。

また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、当社とゼネラル モーターズ社は 1981 年 8 月以来、建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場 C A M I プロジェクト、パワートレイン開発協力、O E M 製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (19. 3. 31現在)	当 期 (20. 3. 31現在)	比較増減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	1, 435, 405	1, 483, 038	47, 633
現 金 及 び 預 金	355, 448	129, 447	△ 226, 000
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	326, 606	331, 172	4, 565
有 価 証 券	116, 424	345, 984	229, 559
た な 卸 資 産	401, 110	440, 760	39, 649
繰 延 税 金 資 産	119, 662	122, 213	2, 551
そ の 他	120, 515	117, 973	△ 2, 542
貸 倒 引 当 金	△ 4, 361	△ 4, 512	△ 150
II 固 定 資 産	886, 035	926, 126	40, 090
有 形 固 定 資 産	588, 050	601, 112	13, 062
建 物 及 び 構 築 物	117, 639	111, 784	△ 5, 854
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	241, 907	232, 165	△ 9, 742
工 具 器 具 備 品	37, 556	36, 404	△ 1, 151
土 地	160, 235	164, 104	3, 869
建 設 仮 勘 定	30, 711	56, 653	25, 942
無 形 固 定 資 産	4, 251	3, 722	△ 528
投 資 そ の 他 の 資 産	293, 734	321, 290	27, 556
投 資 有 価 証 券	177, 227	161, 000	△ 16, 226
長 期 貸 付 金	6, 000	21, 114	15, 113
繰 延 税 金 資 産	80, 011	101, 874	21, 862
そ の 他	31, 472	38, 391	6, 919
株 式 評 価 引 当 金	△ 50	△ 87	△ 37
貸 倒 引 当 金	△ 927	△ 1, 003	△ 76
資 産 合 計	2, 321, 441	2, 409, 165	87, 723

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (19. 3. 31現在)	当 期 (20. 3. 31現在)	比較増減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	1, 133, 409	1, 166, 795	33, 386
買 掛 金	571, 296	605, 372	34, 075
短 期 借 入 金	167, 236	196, 390	29, 153
一 年 以 内 償 還 社 債	1, 088	—	△ 1, 088
未 払 法 人 税 等	37, 798	24, 857	△ 12, 941
未 払 費 用	164, 651	154, 448	△ 10, 202
製 品 保 証 引 当 金	50, 113	63, 022	12, 909
そ の 他	141, 224	122, 704	△ 18, 520
II 固 定 負 債	332, 058	339, 474	7, 416
転 換 社 債	29, 921	29, 606	△ 315
新 株 予 約 権 付 社 債	150, 000	149, 975	△ 25
長 期 借 入 金	58, 387	74, 684	16, 297
退 職 給 付 引 当 金	52, 080	48, 037	△ 4, 042
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	9, 616	7, 989	△ 1, 626
リ サ イ ク ル 引 当 金	1, 093	1, 181	88
繰 延 税 金 負 債	8, 335	7, 972	△ 363
そ の 他	22, 624	20, 027	△ 2, 597
負 債 合 計	1, 465, 468	1, 506, 270	40, 802
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	681, 504	756, 212	74, 708
資 本 金	120, 210	120, 210	—
資 本 剰 余 金	138, 199	138, 143	△ 56
利 益 剰 余 金	642, 969	717, 357	74, 388
自 己 株 式	△ 219, 875	△ 219, 499	375
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	60, 020	22, 396	△ 37, 623
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35, 251	16, 549	△ 18, 702
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 149	9, 236	9, 386
為 替 換 算 調 整 勘 定	24, 917	△ 3, 389	△ 28, 307
III 少 数 株 主 持 分	114, 448	124, 285	9, 837
純 資 産 合 計	855, 973	902, 894	46, 921
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2, 321, 441	2, 409, 165	87, 723

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		比較増減
		%		%	
I 売 上 高	3,163,669	100.0	3,502,419	100.0	338,750
II 売 上 原 価	2,378,742		2,631,880		253,138
売 上 総 利 益	784,927	24.8	870,539	24.9	85,611
III 販売費及び一般管理費	652,027		721,134		69,106
営 業 利 益	132,900	4.2	149,405	4.3	16,504
IV 営 業 外 収 益	29,347	0.9	35,018	1.0	5,670
受取利息及び受取配当金	15,172		19,003		3,830
持分法による投資利益	2,102		453		△ 1,649
その他の営業外収益	12,071		15,561		3,489
V 営 業 外 費 用	23,064	0.7	27,518	0.8	4,454
支 払 利 息	6,810		9,408		2,598
その他の営業外費用	16,253		18,109		1,856
経 常 利 益	139,183	4.4	156,904	4.5	17,720
VI 特 別 利 益	941	0.0	1,411	0.0	470
固 定 資 産 売 却 益	434		836		402
投資有価証券売却益	507		574		67
VII 特 別 損 失	1,392	0.0	852	0.0	△ 540
固 定 資 産 売 却 損	478		852		373
減 損 損 失	796		—		△ 796
投資有価証券売却損	117		—		△ 117
税金等調整前当期純利益	138,732	4.4	157,463	4.5	18,731
法人税、住民税及び事業税	73,712		72,905		△ 806
法人税等調整額	△ 29,379		△ 19,537		9,842
少数株主利益	19,391		23,840		4,448
当 期 純 利 益	75,008	2.4	80,254	2.3	5,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	120,210	129,192	573,516	△ 242,934	579,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注 1)			△ 5,295		△ 5,295
役員賞与 (注 2)			△ 260		△ 260
当期純利益			75,008		75,008
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		9,006		23,078	32,085
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	9,006	69,452	23,059	101,519
平成 19 年 3 月 31 日残高	120,210	138,199	642,969	△ 219,875	681,504

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	38,285	—	△ 1,499	36,785	93,562	710,332
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注 1)						△ 5,295
役員賞与 (注 2)						△ 260
当期純利益						75,008
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						32,085
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 3,033	△ 149	26,417	23,234	20,886	44,121
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,033	△ 149	26,417	23,234	20,886	145,640
平成 19 年 3 月 31 日残高	35,251	△ 149	24,917	60,020	114,448	855,973

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当です。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	120,210	138,199	642,969	△ 219,875	681,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,215		△ 7,215
当期純利益			80,254		80,254
自己株式の取得				△ 25	△ 25
自己株式の処分		△ 56		400	344
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額			1,349		1,349
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 56	74,388	375	74,708
平成 20 年 3 月 31 日残高	120,210	138,143	717,357	△ 219,499	756,212

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	35,251	△ 149	24,917	60,020	114,448	855,973
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 7,215
当期純利益						80,254
自己株式の取得						△ 25
自己株式の処分						344
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額						1,349
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 18,702	9,386	△ 28,307	△ 37,623	9,837	△ 27,786
連結会計年度中の変動額合計	△ 18,702	9,386	△ 28,307	△ 37,623	9,837	46,921
平成 20 年 3 月 31 日残高	16,549	9,236	△ 3,389	22,396	124,285	902,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当期 (19. 4. 1～20. 3. 31)	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	138,732	157,463	18,731
減価償却費	149,910	161,600	11,690
減損損失	796	—	△ 796
受取利息及び受取配当金	△ 15,172	△ 19,003	△ 3,830
支払利息	6,810	9,408	2,598
持分法による投資利益	△ 2,102	△ 453	1,649
売上債権の増加額	△ 64,137	△ 15,829	48,307
たな卸資産の増加額	△ 28,623	△ 58,003	△ 29,379
仕入債務の増加額	53,805	42,871	△ 10,934
未払費用の増減額	15,846	△ 1,966	△ 17,813
その他の	3,685	△ 6,045	△ 9,730
小計	259,551	270,043	10,492
利息及び配当金の受取額	14,747	18,572	3,825
利息の支払額	△ 5,780	△ 9,105	△ 3,325
法人税等の支払額	△ 66,324	△ 85,471	△ 19,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,194	194,039	△ 8,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 56,335	△ 64,840	△ 8,505
定期預金の払出による収入	62,635	63,620	984
有価証券の取得による支出	△ 57,383	△ 55,727	1,656
有価証券の売却による収入	71,940	67,874	△ 4,065
有形固定資産の取得による支出	△ 173,064	△ 215,449	△ 42,385
投資有価証券の取得による支出	△ 55,330	△ 28,764	26,565
投資有価証券の売却による収入	4,760	6,704	1,943
その他の	3,304	10,662	7,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,473	△ 215,921	△ 16,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	32,296	31,871	△ 425
社債の発行及び長期借入れによる収入	166,870	27,090	△ 139,780
社債及び長期借入金の返済額	△ 1,028	△ 1,142	△ 114
配当金の支払額	△ 5,294	△ 7,211	△ 1,917
少数株主への配当金の支払額	△ 1,649	△ 2,018	△ 368
自己株式の取得による支出	△ 19	△ 24	△ 4
自己株式の売却による収入	32,085	4	△ 32,080
その他の	29	752	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,290	49,322	△ 173,967
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	△ 14,427	△ 16,128
V 現金及び現金同等物の増減額	227,712	13,013	△ 214,699
VI 現金及び現金同等物の期首残高	216,623	444,335	227,712
VII 連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額	—	△ 978	△ 978
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	444,335	456,369	12,034

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 139 社 国内会社…………… (株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 71 社
在外会社…………… アメリカン スズキ モーター社
マジヤール スズキ社
インドモービル スズキ インターナショナル社
マルチ スズキ インディア社 他 62 社
- (b) 非連結子会社数 1 社 (うち持分法適用会社 なし)…… 鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 36 社 (うち持分法適用会社 36 社)…… カミ オートモーティブ社
重慶長安鈴木汽車有限公司 他 34 社

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結 (新規) 3 社 スズキ オート サウス アフリカ社 他 2 社
(除外) 2 社 (株)スズキ自販姫路
スズキ モーターサイクルズ パキスタン社
- (b) 持分法 (新規) 5 社 マネッティ マレリ パワートレイン インディア社
常州豪爵鈴木摩托車有限公司 他 3 社

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (a) 連結子会社のうち 34 社は決算日が 12 月 31 日ですが、アメリカン スズキ モーター社他 9 社については、3 月 31 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 24 社については、同社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。

(追加情報)

インドモービル スズキ インターナショナル社及びその子会社・孫会社、パック スズキ モーター社、タイ スズキ モーター社の 19 社の連結子会社について、従来は各社の決算日に基づいて 1 月 1 日から 12 月 31 日までを会計期間として連結していましたが、当期より、4 月 1 日から 3 月 31 日までを会計期間として連結しています。

これにより、当期の損益は、売上高は 9,014 百万円増加し、営業利益は 2,612 百万円、経常利益は 2,070 百万円、当期純利益は 910 百万円それぞれ減少しています。

- (b) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 …… 時価のあるもの： 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 …… 時価法

(ハ) たな卸資産 …… 主として総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法

無形固定資産 …… 定額法

(b) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ) 株式評価引当金 …………… 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- (ハ) 製品保証引当金 …………… 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- (ニ) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、支給見積額に基づき計上しています。
- (ホ) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
- 役員については、当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成 18 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当期末はその支給見込額を計上しています。また、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
- (ヘ) 製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (ト) リサイクル引当金 …………… 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(c) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(d) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(e) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(f) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っています。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 有形固定資産の減価償却累計額	1,185,214 百万円
② 保証債務残高	8,470 百万円
③ 輸出手形割引高	815 百万円
④ 担保資産及び担保付債務	

(a) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	627 百万円
たな卸資産	582 百万円
有形固定資産	1,478 百万円
計	2,687 百万円

(b) 担保付債務

短期借入金	334 百万円
長期借入金	51 百万円
その他の固定負債	906 百万円
計	1,292 百万円

⑤ 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。

当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	155,000 百万円
借入実行残高	—
差引額	155,000 百万円

(連結損益計算書関係)

① 研究開発費の総額	108,741 百万円
------------	-------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	542,647,091	—	—	542,647,091
自己株式 普通株式(注)	91,752,439	9,677	167,198	91,594,918

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 9,677 株は、単元未満株式の買取りによる増加等です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 167,198 株は、転換社債の転換による減少 157,500 株、
新株予約権付社債の権利行使による減少 8,185 株及び単元未満株式の売り渡しによる減少 1,513 株です。

② 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,607 百万円	8 円 00 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 10 月 31 日 取 締 役 会	普通株式	3,607 百万円	8 円 00 銭	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 30 日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,608 百万円	利益剰余金	8 円 00 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	129,447 百万円
有価証券勘定	345,984 百万円
計	475,432 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 16,457 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,605 百万円
現金及び現金同等物	456,369 百万円

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前	I 売上高及び営業損益 売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	—	3,163,669
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
	計	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	—	3,163,669
	営業費用	542,800	2,427,241	60,727	3,030,769	—	3,030,769
営業利益	45,377	76,576	10,946	132,900	—	132,900	
期	II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	335,668	1,506,881	53,702	1,896,252	425,188	2,321,441
	減価償却費	23,713	124,125	2,070	149,910	—	149,910
	減損損失	—	796	—	796	—	796
	資本的支出	27,957	137,725	1,994	167,677	—	167,677

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当	I 売上高及び営業損益 売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	591,967	2,833,892	76,559	3,502,419	—	3,502,419
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
	計	591,967	2,833,892	76,559	3,502,419	—	3,502,419
	営業費用	569,425	2,719,929	63,659	3,353,014	—	3,353,014
営業利益	22,542	113,962	12,899	149,405	—	149,405	
期	II 資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	351,710	1,595,764	55,640	2,003,116	406,048	2,409,165
	減価償却費	22,711	136,718	2,170	161,600	—	161,600
	資本的支出	27,099	182,570	1,996	211,665	—	211,665

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 406,048 百万円、前期 425,188 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

② 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	I 売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,343,369	653,717	455,208	649,819	61,554	3,163,669	—	3,163,669	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	742,144	7,290	4,068	6,224	0	759,727	(759,727)	—	
計	2,085,514	661,007	459,277	656,043	61,554	3,923,397	(759,727)	3,163,669	
期	営 業 費 用	2,015,831	646,204	453,362	612,436	56,492	3,784,328	(753,559)	3,030,769
営 業 利 益	69,683	14,803	5,914	43,606	5,061	139,068	(6,168)	132,900	
II 資 産	1,034,616	304,757	117,135	470,564	24,662	1,951,735	369,705	2,321,441	

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	I 売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,405,694	773,708	401,230	833,374	88,411	3,502,419	—	3,502,419	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	788,323	3,615	4,465	13,426	0	809,830	(809,830)	—	
計	2,194,017	777,323	405,696	846,801	88,411	4,312,250	(809,830)	3,502,419	
期	営 業 費 用	2,109,057	763,944	414,231	790,662	83,803	4,161,700	(808,685)	3,353,014
営 業 利 益	84,960	13,378	(8,535)	56,138	4,608	150,550	(1,145)	149,405	
II 資 産	1,097,453	317,991	102,504	499,597	34,018	2,051,565	357,599	2,409,165	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北 米 …… 米国、カナダ
 (3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、パキスタン
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 406,048 百万円、前期 425,188 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

③ 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	I 海 外 売 上 高	796,330	471,114	701,896	220,825	2,190,168
II 連 結 売 上 高					3,163,669	
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.1%	14.9%	22.2%	7.0%	69.2%	

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	I 海 外 売 上 高	920,459	415,713	887,904	296,958	2,521,036
II 連 結 売 上 高					3,502,419	
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.3%	11.9%	25.3%	8.5%	72.0%	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北 米 …… 米国、カナダ
 (3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、中国
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)	
1株当たり純資産額	1,644円56銭	1株当たり純資産額	1,726円21銭
1株当たり当期純利益金額	169円41銭	1株当たり当期純利益金額	177円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	151円41銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	155円89銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 期 (20. 3. 31 現在)
純資産の部の合計額(百万円)	855,973	902,894
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	114,448 (114,448)	124,285 (124,285)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	741,524	778,609
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	91,752	91,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	450,894	451,052

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	75,008	80,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	75,008	80,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	442,761	450,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	18 (18)	21 (21)
普通株式増加数(千株)	52,763	63,984
(うち新株予約権付社債)	(37,781)	(49,110)
(うち転換社債)	(14,981)	(14,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略します。

(売上の内訳)

(単位：数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
二 輪 車	国内	160	39,894	163	43,219	3	3,324
	海外	1,582	548,282	1,607	548,748	24	465
	欧州	208	165,234	200	179,794	△ 8	14,560
	北米	260	204,855	190	153,729	△ 69	△ 51,126
	アジア	941	113,601	1,024	130,314	82	16,713
	その他	172	64,591	192	84,908	20	20,317
	計	1,743	588,177	1,770	591,967	27	3,790
四 輪 車	国内(注)	656	913,375	775	915,685	118	2,309
	海外	1,452	1,590,441	1,637	1,918,207	184	327,765
	欧州	349	615,098	390	719,850	40	104,751
	北米	114	241,743	107	241,413	△ 6	△ 329
	アジア	863	583,828	985	753,123	122	169,295
	その他	124	149,771	153	203,819	28	54,048
計	2,109	2,503,817	2,412	2,833,892	303	330,074	
そ の 他	国内	—	20,231	—	22,479	—	2,247
	海外	—	51,443	—	54,080	—	2,637
	欧州	—	15,997	—	20,814	—	4,816
	北米	—	24,516	—	20,570	—	△ 3,945
	アジア	—	4,466	—	4,465	—	△ 1
	その他	—	6,463	—	8,230	—	1,767
計	—	71,674	—	76,559	—	4,885	
合 計	国内		973,501		981,383		7,882
	海外		2,190,168		2,521,036		330,868
	欧州		796,330		920,459		124,128
	北米		471,114		415,713		△ 55,401
	アジア		701,896		887,904		186,007
	その他		220,825		296,958		76,133
	計		3,163,669		3,502,419		338,750

(注)前期は、国内四輪売上台数からOEM車を 133 千台 除いていますが、当期は、国内四輪売上台数にOEM車 134 千台 を含めています。